

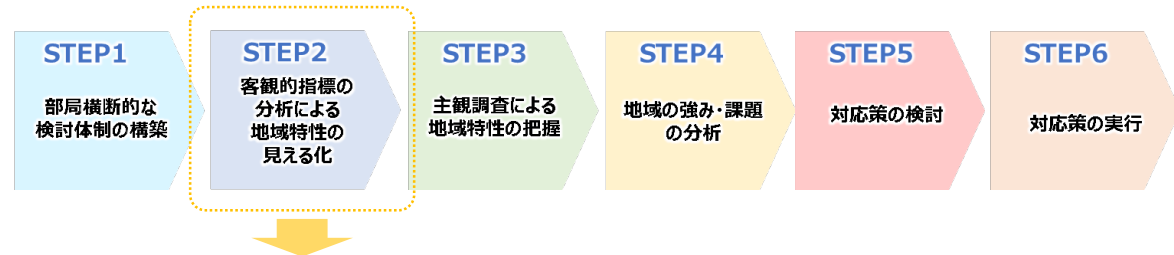
地域評価指標の使い方

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
2023年3月

《目次》

1. 地域評価指標について … 2
2. 「地域評価指標のひな型」の利用方法 … 18
- (参考) 「地域評価指標のひな型」で紹介しているデータの取得方法について … 27

地域評価ツールのSTEP2で解説している検討プロセスの参考となる情報を紹介！



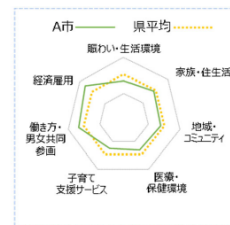
STEP2-2 地域の様々な指標を収集し、活用する③

【解説】「地域評価指標のひな型 / 使い方」を活用する

「地域評価指標のひな型 / 使い方」を利用して、地域の様々なデータを収集する

- ✓ 「地域評価指標のひな型」では、地域の様々な指標（7分野22項目）のデータを入力すれば、他地域との偏差値による比較をレーダーチャートによって見える化することができる
- ✓ 「地域評価指標の使い方」では、ひな型の使い方や、データの収集をサポートする様々な分析ツールを紹介している

地域評価指標のひな型 / 使い方について



【「地域評価指標のひな型」を活用するメリット】

- ◎ 結婚・出産・子育てに関連する地域の様々な指標について、他の市区町村や都道府県との比較によって、**地域の特性の「見える化」をサポート**する
- ◎ 7つの分野間比較に加えて、各分野を構成する項目間の比較も可能としており、**どの点がその分野の強み・弱みなのかを掘り下げて調べることが可能**

【「地域評価指標のひな型」の利用手順】

- ① 「使い方」で紹介しているデータの取得方法の記載を参考にして、各統計調査のホームページからデータを収集する
- ② ①で収集した地方公共団体のデータを、ひな型の入力用シートに入力する
※独自に集めたデータも入力可能
- ③ 必要なデータの入力が終われば、エクセル内の関数によって自動的にレーダーチャートが完成

※詳細については、「地域評価指標の使い方」を参照

【「地域評価指標の使い方」について】

◎ 「ひな型」の利用方法や、7分野22項目のデータの収集方法を紹介しているほか、

◎ データの収集・分析をサポートする関連ツールとして、RESASや地域幸福度（Well-Being）指標などの様々な分析ツールについて紹介

⇒ あくまで、ひな型で紹介する指標は地域特性を把握するために参考となるデータの一部をまとめたものであり、これらのツールは、地域の少子化対策に限らず、幅広い分野に渡って様々な用途での活用が可能！



《本資料について》

本資料は、少子化対策地域評価ツールの補助資料として、少子化対策の検討に資する地域の様々な指標に着目して作成した **“地域評価指標”** を軸にして、**各地方公共団体におけるデータを活用した少子化対策の検討を支援**することを目的に、情報を整理したもの

「地域アプローチ」による少子化対策の取組についての具体的な検討プロセスなどについては、本体の『少子化対策地域評価ツール』を参照されたい

1. 地域評価指標について

1. 地域評価指標について①

地域評価指標とは・・・

- ✓ 地域評価指標とは、結婚・出産・子育てに関連する分野について、客観的な指標を用いて、都道府県平均や近隣の地方公共団体等との比較を行うことによる“地域特性の見える化”につなげることを目的として、地域の様々な指標のデータを収集・整理して分析に活用するもの
- ✓ 「地域評価指標のひな型」では、内閣官房が過去に行った調査研究などを参考にしながら、出生に関連する指標に影響を及ぼす指標として、以下の7分野を紹介しているが、地域によって、地域特性を明確にするために更にふさわしい分野や指標を検討・設定することが望ましい

STEP2-2 地域の様々な指標を収集し、活用する⑧

【解説】 地域の出生率に影響を及ぼす要因の分析に関する調査研究

出生率の要因を探るためには、データに加えて地域の様々な要素に着目することが重要

- ✓ 出生率にはデータだけでなく地域の風土や考え方が複雑に絡み合っていることから、様々な視点から検討することが重要

地域の出生率に影響を及ぼす要因の分析に関する調査研究（内閣官房・2021年）

地域における出生数や出生率の向上に資する取組等に関する調査研究（内閣官房・2019年）

【事業の趣旨】

… 比較的高い出生率を維持又は出生率が向上している市町村や、行政や民間において出生数や出生率の向上に資する効果的な取組が行われていると考えられる市町村等を主な対象として、出生率に影響を与えていると考えられる文化的・歴史的な要因や、行政及び民間による出生数・出生率の向上に資する取組を調査し、統計データや指標を用いた比較結果と合わせ、高い出生率に影響を与えている要因の分析を行った。

《調査方法》 統計データや指標を用いた都道府県との比較による分析 / ヒアリング調査

【調査結果（要因分析のまとめ）】

《結婚・子育てに関する考え方、家庭・子育てと仕事の両立》

… 結婚や出産・子育てに関する考え方や仕事と子育ての両立に関する取組は、家族形成やライフスタイルなどの人生設計を描く上で大きな影響を及ぼし、女性の未婚率、平均初婚年齢、出生順位ごとの母の平均年齢の低下などを後押しする重要な要因となることが考えられる。

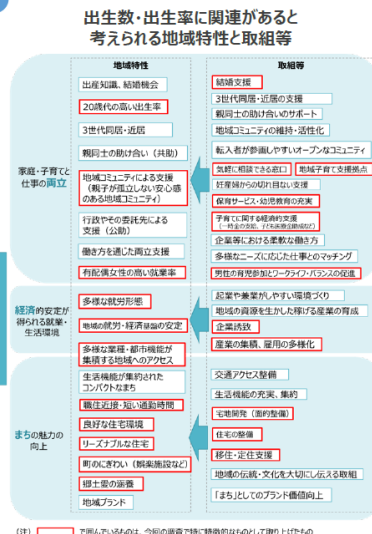
《経済的な安定が得られる就業・生活環境》

… 出生率が比較的高い・向上している市町村には、産業的に安定したところや交通の条件に恵まれたところが多く、比較的に安定した雇用があることで出生率プラスの効果が大いにみられる。ヒアリングでは、安定した仕事と収入で人生設計がしやすく、早くに結婚につながり、子育てが促進されたとの声が聞かれた。

《まちの魅力》

… 出生率が比較的高い・向上している市町村では、郷土意識はおしなべて強いと感じられた。町のにぎわいの確保や住環境の充実とともに、郷土意識が高いほど、若い世代の地元への定着やUターンが増加につながり、地域内での結婚への意欲・機会の向上に影響を及ぼすことが考えられる。

出生数・出生率



「地域評価指標のひな型」では7分野の関連指標を紹介



p. 4～12では、上記の7分野に関連する指標を抽出して、データの収集元となる統計調査や、データの評価に関する考え方の例を紹介している。
また、p.27以降では、データ入手の手順や統計調査のURLなど、より具体的なデータの取得方法を掲載している。

1. 地域評価指標について②

「地域評価指標のひな型」で紹介している指標

✓「地域評価指標のひな型」では、7分野22項目の評価対象に相当する各種の指標を紹介している

分野	構成要素（評価対象）	「地域評価指標のひな型」で紹介している指標
X. 出生に関する指標	—	◎男性・女性の未婚率（25～39歳）／ ◎有配偶出生率（15～49歳） ◎合計特殊出生率（全体／ 第1子、第2子、第3子以降）
A. 賑わい・生活環境	生活利便性 まちの活気 自然・緑地 教育環境	◎大型小売店数／ ◎医薬品・化粧品小売り業 事業所数 ◎飲食店 事業所数／ ◎娯楽業 事業所数／ ★コンビニ店舗数 ★自然公園面積／ ◎都市公園等の面積／ ★全日制・定時制高校の学校数
B. 家族・住生活	住生活 家族、親族	◎持ち家世帯の比率／ ◎住宅延べ面積（100㎡以上の割合） ◎一戸建て比率／ ◎3世代同居率
C. 地域・コミュニティ	近所づきあい、地縁活動 市民活動、NPO 安心・安全 まちへの愛着・誇り こどもの存在	◎身近にいる子ども数（0～14歳人口密度）／ ◎子どもの健全育成に関するNPO数 ★消防団団員数／ ★刑法犯認知件数
D. 医療・保健環境	医療 保健	◎保健師数 ◎産婦人科医師数（20～44歳女性人口あたり）／ ◎小児科医師数（0～9歳児人口あたり）
E. 子育て支援サービス	保育 子育て支援サービス	◎地域子育て支援拠点数／ ◎障害児入所施設、児童発達支援センター数 ★ファミリーサポートセンター数／ ★放課後児童クラブ登録児童割合 ◎待機児童数（0～5歳人口あたり）／ ★保育所等利用児童割合（0～5歳人口あたり）
F. 働き方・男女共同参画	通勤時間 男女共同参画 企業の取組	◎通勤時間／ ◎女性労働力率（20～44歳）／ ◎女性第3次産業従事者割合（20～44歳） ◎管理的職業従事者に占める女性の割合／ ◎市町村議会議員に占める女性の割合 ◎防災会議の構成員に占める女性の割合／ ◎くるみん認定企業の一覧
G. 経済雇用	産業 雇用 所得 生活コスト	◎昼夜間人口比／ ◎課税対象所得 ◎男性・女性の正規雇用者比率／ ◎完全失業率（20～44歳）

◎は本資料のp.27以降でデータの取得方法・URLを紹介。★は都道府県と連携して収集。

1. 地域評価指標について③

X. 出生に関する指標について

- ✓ 地域の出生に関する基本的な指標は、合計特殊出生率や有配偶率・平均初婚年齢と、転出入など社会増減に関する指標によって構成される
- ✓ 例えば出生率については第1子と第2子、第3子以降といった出生順位によって、また有配偶率も性別や年齢によって、傾向や影響を及ぼしている要素に違いがあるため、これらの指標を細分化して、具体的な状況を把握することが重要である

出生率

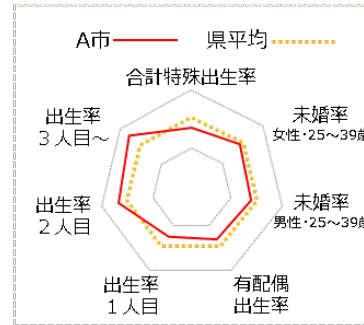


《結婚に関する指標》

- ・有配偶率（男女別）
- ・平均初婚年齢（男女別） 等

《出産に関する指標》

- ・出生順位別合計特殊出生率
- ・有配偶出生率 等



「地域評価指標のひな型」で作成できるレーダーチャート↑
作成方法はp.18～26参照

【政府の統計調査等の参考例】

■厚生労働省「人口動態統計」

… 出生、死亡、死産、婚姻、離婚といった人口動態について、合計特殊出生率や年齢階級別出生率などのデータを公表。
〔時点〕2017年（5年更新）

■内閣官房「地域少子化・働き方指標」

… 人口動態統計や就業構造基本調査など、少子化と働き方にまつわる各種の統計調査から抽出して、出生順位別の出生率や未婚率など、様々なデータを集約して紹介した資料。
〔時点〕2022年（不定期更新）

+ 出生数をはじめ様々な要素に影響を及ぼす

社会増減

若年層の転出入

（15～24歳・男女別）

子育て世代の転出入

（25～39歳・男女別）



【政府の統計調査等の参考例】

■総務省「住民基本台帳人口移動報告」

… 住民基本台帳に基づき、市区町村の性別・年齢別（10歳階級）の移動前後の住所地別の転入者数・転出者数など、国内における人口移動の状況を示したデータを公表。
〔時点〕2021年（1年更新）

※市区町村や都道府県が保有する転出入の関連データも活用して収集する

1. 地域評価指標について④

A. 賑わい・生活環境について

《少子化対策との関係性の考え方（指標を抽出した根拠）》

- ✓ **生活利便性**が高いと、若者が地域に集まり、出会いの機会が増える
- ✓ **自然・緑地**が多いと、こどもを遊ばせる環境が整い、子育てしやすい環境となる
- ／ **まちの活気**があると、住民の交流の機会が増え、出会いの機会が増える
- ／ **教育環境**が充実していると、特に子育て世代の女性のUターンが増加する

【「地域評価指標のひな型」で紹介している指標】

生活利便性
まちの活気

- ◎ 大型小売店数 《A1》
- ◎ 医薬品・化粧品小売り業 事業所数 《A2》
- ◎ 飲食店 事業所数 《A3》
- ◎ 娯楽業 事業所数 《A4》
- ★ コンビニ店舗数 《A5》
- ★ 自然公園面積 《A6》
- ◎ 都市公園等の面積 《A7》
- ★ 全日制・定時制高校の学校数 《A8》

自然・緑地

教育環境

※ ◎はp.29・30でデータの取得方法・URLを紹介。★は都道府県と連携して収集。

【政府の統計調査等の参考例】

- 総務省「経済センサスー活動調査」
… 産業別の事業所数や男女別の従業員数等の、経済活動に関するデータを公表。
〔時点〕2016年（4年ごと更新）
- 総務省「公共施設状況調」
… 公共施設等について、施設類型別に面積や数量などをまとめたデータを公表。
〔時点〕2020年度決算（毎年更新）
- 経済産業省「商業動態統計調査」
… コンビニや百貨店等の業態別で、販売額や従業員数等のデータを公表。
〔時点〕2020年（毎年更新）
※ 都道府県別の情報であり、市区町村別はなし
- 文部科学省「社会教育調査」
… 公民館やスポーツ施設など社会教育に関する施設の事業実施や利用状況に関するデータを公表。
〔時点〕2018年（3年ごと更新）

【少子化に関する要因仮説の設定に向けた評価の一例】

- ・ 若者の求める店舗が少なく、**休日の買い物や娯楽で市外に出る場合が多いのではない**か
- ・ 身近な買い物や仕事帰りに寄れる小売・飲食店が駅周辺にあり、便利な環境が整っているといえるのでは
- ・ 高校はあるが、**地域とのかかわりや地元への愛着醸成、卒業後の進路にどう結びついているか**は不明

1. 地域評価指標について⑤

B. 家族・住生活について

《少子化対策との関係性の考え方（指標を抽出した根拠）》

✓ **住宅環境**が良好であると、子育てしやすいと感じられ、定住や転入につながる / **家族・親族からのサポート**が期待できると、子育てしやすいと感じられる

【「地域評価指標のひな型」で紹介している指標】

住宅環境

- ◎ 持ち家世帯の比率 《B1》
- ◎ 住宅延べ面積（100㎡以上の割合）《B2》
- ◎ 一戸建て比率 《B3》
- ◎ 3世代同居率 《B4》

家族・親族
からの支援

※ ◎はp.31でデータの取得方法・URLを紹介。

【少子化に関する要因仮説の設定に向けた評価の一例】

- ・ **住宅地と市街地との行き来がしやすい環境**が整っており、生活環境への不満の声は少ないのではないか
- ・ 賃貸物件が多く、**こどもを3人以上育てられるスペースのある住宅環境が整っているか**調査が必要か
- ・ 3世代同居率は低いが、親族が近隣に住み身近なやりとりを行っている世帯は多い印象だが実態はどうか

【政府の統計調査等の参考例】

■ 総務省「国勢調査」

… 世帯類型別の世帯数や住宅の種類・建て方、世帯員の居住期間、就業状態や仕事の種類などのデータを公表。
〔時点〕2020年（5年ごと更新）

■ 総務省「住宅・土地統計調査」

… 住宅数や空き家数、世帯主の通勤時間等に加え、住宅の規模、所有関係（持ち家・借家）や建て方（一戸建て・共同住宅）などの類型別に戸数や面積、世帯人員数などのデータを公表。
〔時点〕2018年（5年ごと更新）

■ 総務省「全国家計構造調査」

… 世帯類型別（配偶関係、子ども・高齢者の有無）に、家計における1か月間の収入と支出、資産の状況などのデータを公表。
〔時点〕2019年（5年ごと更新）
※ 都道府県別の情報であり、市区町村別はなし

C. 地域・コミュニティについて

《少子化対策との関係性の考え方（指標を抽出した根拠）》

- ✓ **近隣の人々からの支援**が期待できると、子育てしやすいと感じられる / **NPO等**の住民を支える主体があると、連携によって住民に寄り添った施策につながる
- ✓ **地域の安心・安全**やつながりが確保されると、子育てしやすいと感じられる / **子どもが身近にいること**により、この地域で子どもを育てるイメージをもちやすくなる

【「地域評価指標のひな型」で紹介している指標】

子どもとの
ふれ合い

◎ 身近にいる子ども数（0～14歳人口密度）《C1》

NPOの
支援・連携

◎ 子どもの健全育成に関するNPO数《C2》

★ 消防団団員数《C3》

地域の
安心・安全

★ 刑法犯認知件数《C4》

※ ◎はp.32でデータの取得方法・URLを紹介。★は都道府県と連携して収集。

【少子化に関する要因仮説の設定に向けた評価の一例】

- ・ 子育てを支援している**NPO**から話を聞けば、**子育て世帯の行政への要望や課題感がわかるのでは**
- ・ 子どもや親同士がふれ合うコミュニティについて、山間部と中心地でバラツキがあるのではないか
- ・ 刑法犯が少なく、**安心して子どもを見守れる体制が整っているといえるのではないか**

【政府の統計調査等の参考例】

■ 総務省「統計でみる市区町村のすがた」

… 各種の政府統計をまとめたもので、居住のほか、自然環境、経済、福祉など広範なデータを公表。
〔時点〕2021年（毎年更新）

■ 総務省「住民基本台帳」

… 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数等のデータを公表。
〔時点〕2021年（毎年更新）

■ 内閣府「NPO法人ポータルサイト」

… 市区町村ごとに、「子どもの健全育成」や「まちづくり」、「保健・医療・福祉」など活動分別のNPOの設置状況や各NPOの事業概要等のデータを公表。
〔時点〕常時更新

■ 文部科学省「社会教育調査」

… 公民館、スポーツ施設、図書館や青少年教育施設など社会教育に関する施設の事業実施や利用状況に関するデータを公表。
〔時点〕2018年（3年ごと更新）

■ 警察庁「道路の交通に関する統計」

… 交通事故について、発生件数や年齢別の負傷者数・死亡者数などのデータを公表。
〔時点〕2021年（毎月更新）

D. 医療・保健環境について

《少子化対策との関係性の考え方（指標を抽出した根拠）》

- ✓ 気軽に・どんなときでもアクセスしやすい**保健環境**が整っていると、子育てに対する安心感が高まる
- ✓ 産婦人科や小児科などの**医療環境**が整っていると、出産・育児へのケアに対する需要が満たされ、地域に住み続けてもらいやすくなる

【「地域評価指標のひな型」で紹介している指標】

保健環境

◎ 保健師数 《D1》

医療環境

◎ 産婦人科医師数（20～44歳女性人口あたり） 《D2》

◎ 小児科医師数（0～9歳児人口あたり） 《D3》

※ ◎はp.33でデータの取得方法・URLを紹介。

【少子化に関する要因仮説の設定に向けた評価の一例】

- ・ 保健師が少なく、**子育ての不安やストレスを話す機会が少ないことが子育てのネックになっているのでは**
- ・ 小児科が少なく、**緊急・夜間診療のできる場所**が市内にはないが、近隣市にはある
- ・ 不妊やこどもを持つことへの不安が、有配偶率が高いのに1人目が少ないことにつながっているのではないか

【政府の統計調査等の参考例】

■ 厚生労働省「保健師活動領域調査」

… 市町村における保健師の人数、業務内容や活動時間などのデータを公表。

〔時点〕2022年（毎年更新）

■ 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」

… 医師、歯科医師、薬剤師に関する男女別や年齢別の人数などのデータを公表。

〔時点〕2020年（2年ごと更新）

■ 厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」

… 妊娠届出数、妊産婦・乳幼児の健康診査の受診人数や、健康に関する指導などの市区町村が実施している健診などに関するデータを公表。

〔時点〕2019年（毎年更新）

※ 市区町村は指定都市等の情報を公表

■ 文部科学省「学校保健統計調査」

… 幼稚園、認定こども園、小学校等の種別に、児童等の発育状態や健康状態（栄養状態、疾患の状況等）のデータを公表。

〔時点〕2020年（毎年更新）

※ 都道府県別の情報であり、市区町村はなし

1. 地域評価指標について⑧

E. 子育て支援サービスについて

《少子化対策との関係性の考え方（指標を抽出した根拠）》

- ✓ 地域に住む親世代が交流し、支援サービスを受けられる機会が多いと、子育てしやすいと感じられるようになる
- ✓ 仕事をしながらこどもを預けやすい保育環境が整っていると、子育て世代の転出抑制や定住につながる

【「地域評価指標のひな型」で紹介している指標】

子育て支援
サービスの
利用しやすさ

- ◎ 地域子育て支援拠点数 《E1》
- ◎ 障害児入所施設、児童発達支援センター数 《E2》
- ★ ファミリーサポートセンター数 《E3》
- ★ 放課後児童クラブ登録児童割合 《E4》

保育所への
入所しやすさ

- ◎ 待機児童数（0～5歳人口あたり）《E5》
- ★ 保育所等利用児童割合（0～5歳人口あたり）《E6》

※ ◎はp.34でデータの取得方法・URLを紹介。★は都道府県と連携して収集。

【少子化に関する要因仮説の設定に向けた評価の一例】

- ・ 保育所や子育て支援サービスの立地バランスやアクセスのしやすさはどうなっているか
- ・ 放課後児童クラブの登録児童数が多いことから、共働きが多く仕事と子育ての両立支援が重要ではないか
- ・ 待機児童は少ないが、未満児の入園や長時間保育の利用ニーズが高く、質的対応はどうなっているか

【政府の統計調査等の参考例】

- 厚生労働省「地域子育て支援拠点事業実施状況」
… 地域子育て支援拠点事業の実施状況に関する類型別のデータを公表。
〔時点〕2021年（毎年更新）
※市区町村は指定都市等の情報を公表
- 厚生労働省「社会福祉施設等調査」
… 障害児入所施設や児童発達支援センターなどの社会福祉施設の設置状況や従事者の状況、利用状況等に関するデータを公表。
〔時点〕2021年（毎年更新）
※市区町村は指定都市等の情報を公表
- 厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」
… 保育所等について、利用児童が大幅に増加した市区町村や、待機児童の市区町村別の増減の状況などに関するデータを公表。
〔時点〕2020年（毎年更新）
- 内閣府「地方自治体における少子化対策の取組状況に関する調査」
… 地方自治体の少子化対策の取組状況や、一部の自治体の少子化対策に関する取組の実例などを紹介。
〔時点〕2021年（不定期・委託事業）

F. 働き方・男女共同参画について

《少子化対策との関係性の考え方（指標を抽出した根拠）》

- ✓ **通勤**に要する時間が短いと、子育ての時間を確保しやすくなり、出産・子育てを契機とした転出の抑制につながる
- ✓ **女性の社会参画**が進んでいる地域では、仕事と子育ての両立支援へのニーズが高い / 従業員の**子育てに配慮している企業**が多いと、地域の人気が高まる

【「地域評価指標のひな型」で紹介している指標】

労働・通勤に
要する時間

女性の
社会参画

女性従業員
への配慮

- ◎ 通勤時間 《F1》
- ◎ 女性労働力率（20～44歳）《F2》
- ◎ 女性第3次産業従事者割合（20～44歳）《F3》
- ◎ 管理的職業従事者に占める女性の割合 《F4》
- ◎ 市町村議会議員に占める女性の割合 《F5》
- ◎ 防災会議の構成員に占める女性の割合 《F6》
- ◎ くるみん認定企業の一覧 《F7》

※ ◎はp.35・36でデータの取得方法・URLを紹介。

【政府の統計調査等の参考例】

- 総務省「住宅・土地統計調査」
… 住宅数等に加え、世帯主の通勤時間などのデータを公表。
〔時点〕2018年（5年ごと更新）
- 総務省「国勢調査」
… 年齢・性別、産業、仕事の種類や従業上の地位などの就業状態に関するデータなどを公表。
〔時点〕2020年（5年ごと更新）
- 内閣府「市町村女性参画状況見える化マップ」
… 地方自治体における女性の参画状況について、役職別の女性割合や男性の育休取得率などのデータを公表。
〔時点〕2021年（毎年更新）
- 内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」
… 地方自治体における男女共同参画社会の形成の状況や女性に関する施策の実施状況などのデータを公表。
〔時点〕2022年（毎年更新）
- 厚生労働省「くるみん認定及びプラチナくるみん認定企業名都道府県別一覧」
… 市区町村別のくるみん認定・プラチナくるみん認定を受けた企業名の一覧を公表。
〔時点〕2022年（毎年更新）

【少子化に関する要因仮説の設定に向けた評価の一例】

- ・ 通勤時間とあわせて労働時間にも目を向けると、男女の仕事への意識を把握できるのではない
- ・ 近隣地域と比較した**女性の労働力率の低さは、出産や子育てを契機とした離職と関係があるのでは**
- ・ **男性の育休取得に取り組む企業が多いこと**などは、子育て環境としての地域の魅力につながるのでは

G. 経済雇用について

《少子化対策との関係性の考え方（指標を抽出した根拠）》

- ✓ 地域の**経済・雇用環境**が良好であると、経済的な安定の担保によって定住や結婚に前向きになる若者が増え、就職を契機とした流出の抑制につながる
- ✓ **所得**や**生活コスト**をカバーできる環境が整えられると、出産や子育ての不安が解消でき、子育て世代の流出抑制や定住促進につながる

【「地域評価指標のひな型」で紹介している指標】

産業の状況

◎ 昼夜間人口比 《G1》

所得

◎ 課税対象所得 《G2》

◎ 男性の正規雇用者比率 《G3》

◎ 女性の正規雇用者比率 《G4》

雇用環境

◎ 完全失業率（20～44歳） 《G5》

※ ◎はp36・37でデータの取得方法・URLを紹介。

【政府の統計調査等の参考例】

■ 総務省「国勢調査」

… 年齢・性別、産業、仕事の種類や従業上の地位などの就業状態に加え、従業地・通学地の昼夜間人口に関するデータなどを公表。
〔時点〕2020年（5年ごと更新）

■ 総務省「市町村税課税状況等の調」

… 市町村別に、所得区分別の納税義務者の人数や、課税対象所得額に関するデータを公表。
〔時点〕2021年（毎年更新）

■ 総務省「就業構造基本調査」

… 産業、雇用形態、従業上の地位や所得などの状況別に就業者の状態に関するデータを公表。
〔時点〕2017年（5年ごと更新）
※都道府県別の情報であり、市区町村はなし

■ 総務省「全国家計構造調査」

… 世帯類型別（配偶関係、子ども・高齢者の有無）に、家計における1か月間の収入と支出、資産の状況などのデータを公表。
〔時点〕2019年（5年ごと更新）
※都道府県別の情報であり、市区町村別はなし

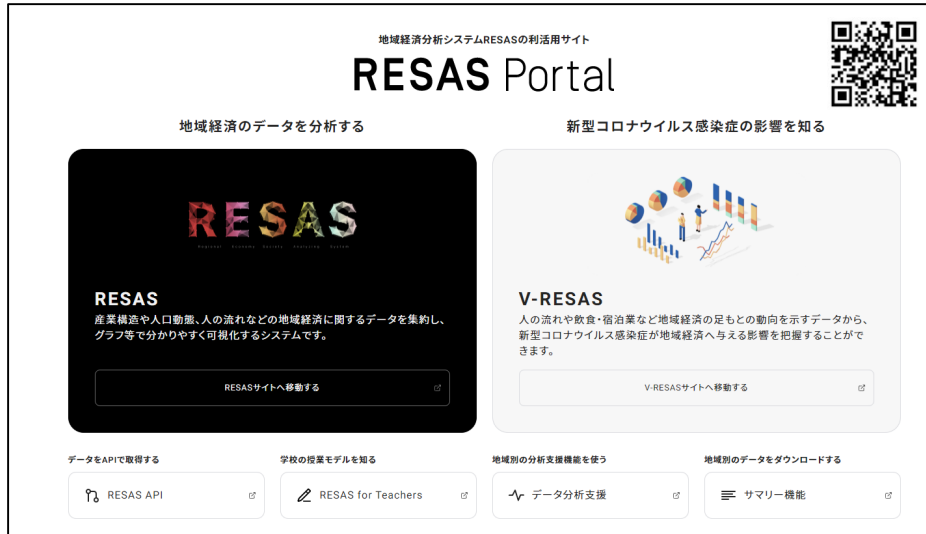
【少子化に関する要因仮説の設定に向けた評価の一例】

- ・ 昼夜間人口比をみると市外で働く人が多いが、所得は高く住生活のサポートが重要といえるのではないか
- ・ 女性の正規雇用比率が低い要因として妊娠・出産を契機としたパートへの転職などが考えられるため、**こどもを持ちながら希望した仕事を継続できるような環境を整えることが重要ではないか**

1. 地域評価指標について①

(参考) RESAS・V-RESAS・RESAS Portalについて

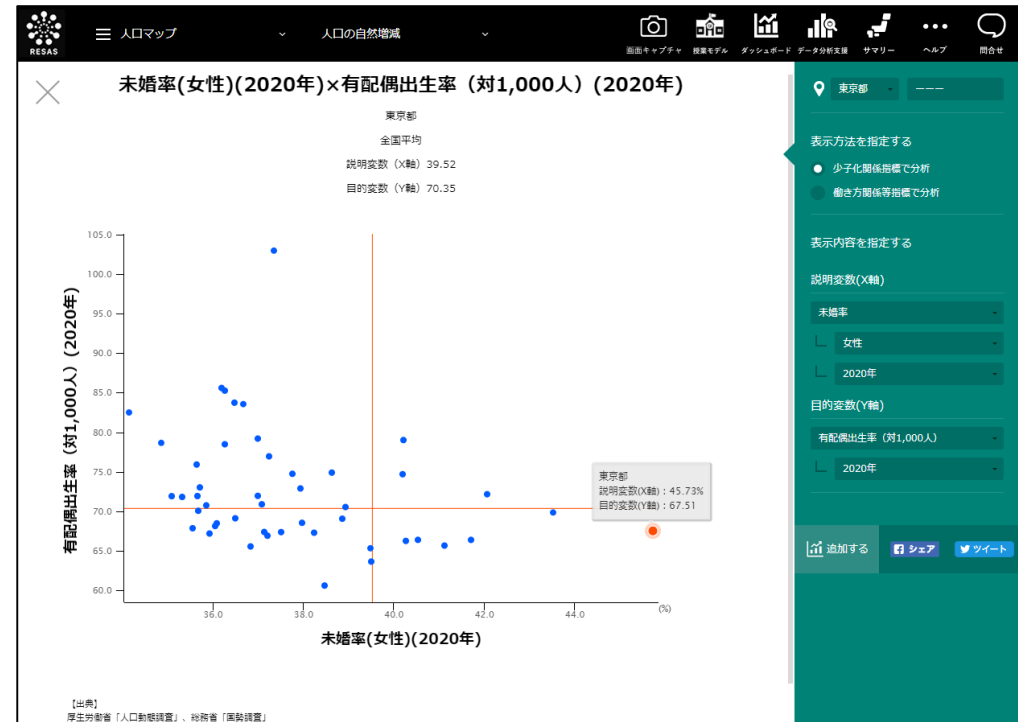
- ✓ 政府が提供するRESAS・V-RESASでは、地方創生に関する様々なデータやグラフを、ウェブサイト上で分かりやすく提供
- ✓ RESAS Portalでは、RESAS・V-RESAS等のデータ活用ツールの総合窓口として、利用方法の紹介のほか、地域のデータを活用した政策立案事例を検索できるデータベース、地域課題別のデータ分析の視点や分析手法を紹介する地域課題分析ナビゲーション等のコンテンツを掲載
- ✓ 「地域評価指標のひな型」では紹介していないデータの収集・活用など、少子化対策への活用を契機とした、より幅広い分野でのデータの活用が可能
- ✓ (ホームページ) <https://resas-portal.go.jp/>



- RESAS Portalでは、RESAS・V-RESASの操作方法や活用事例を掲載。(↑上図)
- 活用事例データベースでは、事例のテーマや地域、利用データから事例を絞り込み検索が可能。(→右図)



- RESASでは、**少子化関連指標として、男性・女性の未婚率、有配偶出生率、合計特殊出生率、平均初婚年齢等のデータを搭載。**
- そのほか、人口や産業、観光、雇用、医療福祉、地方財政など様々な分野のデータを市区町村単位で収集可能。



1. 地域評価指標について⑫

(参考) 目的別！地域評価指標のデータをRESASからダウンロード

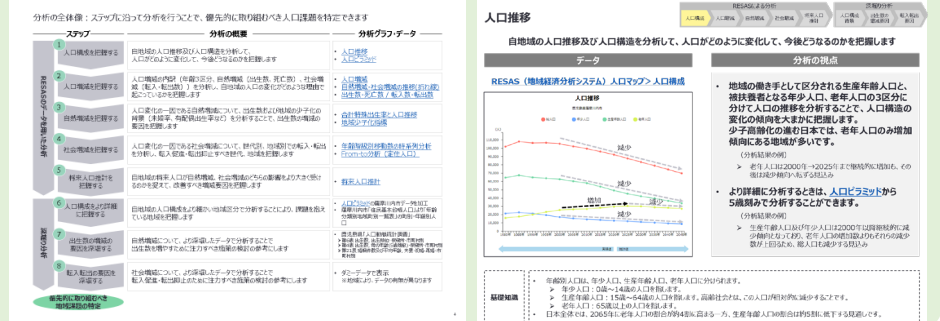
RESAS・V-RESASの概要や使い方を知る ～RESAS Portal～

- RESAS・V-RESASの総合窓口として、ここから全ての機能や操作方法、活用事例にアクセスが可能。



データの解釈や分析手法が知りたい ～地域課題分析ナビゲーション～

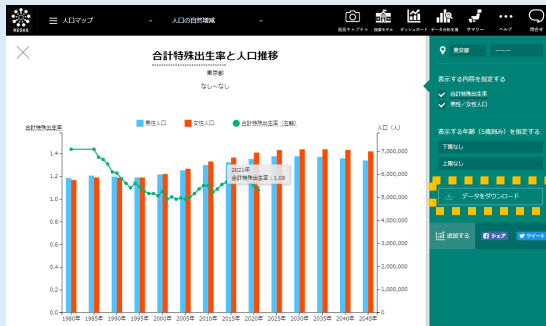
- 地方公共団体の総合戦略等でよく扱われるテーマ（地域課題）について、EBPMの流れやデータ分析手法を紹介。地域課題別に、分析プロセスや分析の視点、使うべきデータ、基礎的な統計知識を掲載している。



地域評価指標で使用するデータをダウンロードしたい

～データダウンロード機能～

- RESAS・V-RESASの各グラフは、「データダウンロードボタン」からCSV・Excel形式で個別にダウンロードが可能です。



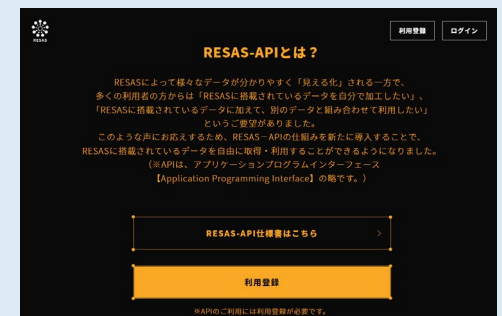
～サマリー機能～

- RESASに搭載しているデータとグラフのうち、主要なものについて、地方公共団体単位のExcel形式で一括ダウンロードできます。



～RESAS-API～

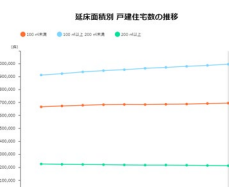
- RESASに搭載しているデータを、API形式で自動取得できます。大量のクロス集計やデータの自動更新が可能です。



1. 地域評価指標について⑬

(参考) RESAS等で掲載している地域評価指標の関連データ (1)

- ✓ 「地域評価指標のひな型」で紹介している指標については、RESAS・V-RESASから入手することが可能
- ✓ 下記データの青字下線箇所の押下により、RESAS・V-RESASの画面へ遷移

分野	「地域評価指標のひな型」で紹介している指標	RESAS等の 関連データ
X. 出生に関する指標	◎R <u>男性・女性の未婚率（25～39歳）</u> / ◎R <u>有配偶出生率（15～49歳）</u> ◎R <u>合計特殊出生率（全体 / 第1子、第2子、第3子以降）</u> 	RESAS 人口の自然増減
A. 賑わい・生活環境	◎RV <u>大型小売店数</u> / ◎RV <u>医薬品・化粧品小売り業 事業所数</u> ◎RV <u>飲食店 事業所数</u> / ◎RV <u>娯楽業 事業所数</u> / ★RV <u>コンビニ店舗数</u> ★R <u>自然公園面積</u> / ◎R <u>都市公園等の面積</u> / ★全日制・定時制高校の学校数 	RESAS 事業所立地動向 V-RESAS 事業所数 RESAS 施設周辺の将来人口
B. 家族・住生活	◎持ち家世帯の比率 / ◎R <u>住宅延べ面積（100㎡以上の割合）</u> ◎R <u>一戸建て比率</u> / ◎R <u>3世代同居率</u> 	RESAS 建物利用状況 RESAS 都市構造の分析 RESAS 地域少子化・働き方指標
C. 地域・コミュニティ	◎身近にいる子ども数（0～17歳人口密度） / ◎子どもの健全育成に関するNPO数 ★消防団団員数 / ★刑法犯認知件数	RESAS 社会教育施設・講座利用状況

◎は本資料のp.27以降でデータの取得方法・URLを紹介。★は都道府県と連携して収集。RはRESAS、VはV-RESASにおいても関連データを掲載。

1. 地域評価指標について⑭

(参考) RESAS等で掲載している地域評価指標の関連データ (2)

- ✓ 「地域評価指標のひな型」で紹介している指標については、RESAS・V-RESASから入手することが可能
- ✓ 下記データの青字下線箇所の押下により、RESAS・V-RESASの画面へ遷移

分野	「地域評価指標のひな型」で紹介している指標	RESAS等の 関連掲載データ
D. 医療・保健環境	◎R 保健師数 ◎R 産婦人科医師数 (20～44歳女性人口あたり) ◎R 小児科医師数 (0～9歳児人口あたり)	 RESAS 医療需給
E. 子育て支援サービス	◎地域子育て支援拠点数 / ◎障害児入所施設、児童発達支援センター数 ★ファミリーサポートセンター数 / ★放課後児童クラブ登録児童割合 ◎R 待機児童数 (0～5歳人口あたり) ★R 保育所等利用児童割合 (0～5歳人口あたり)	RESAS 地域少子化・働き方指標
F. 働き方・男女共同参画	◎R 通勤時間 / ◎女性労働力率 (20～44歳) ◎女性第3次産業従事者割合 (20～44歳) ◎管理的職業従事者に占める女性の割合 / ◎市町村議会議員に占める女性の割合 ◎防災会議の構成員に占める女性の割合 / ◎くろみ認定企業の一覧	RESAS 地域少子化・働き方指標 RESAS 近距離移動時間分析
G. 経済雇用	◎RV 昼夜間人口比 / ◎課税対象所得 ◎RV 男性・女性の正規雇用者比率 / ◎完全失業率 (20～44歳)	RESAS 昼間人口・夜間人口の地域別構成割合 V-RESAS 人流 RESAS 従業者数 V-RESAS 雇用

◎は本資料のp.27以降でデータの取得方法・URLを紹介。★は都道府県と連携して収集。RはRESAS、VはV-RESASにおいても関連データを掲載。

1. 地域評価指標について⑮

(参考) 地域幸福度 (Well-Being) 指標について

- ✓ デジタルを活用した複数のサービスが、データ連携基盤の上で、ひとつのまちづくりの共通のゴールに向けて積極的に協力し、各地域で産官学市民含め様々な関係者がともに、地域幸福度向上に向けた事業と市民参加の好循環を構築していくことを目指す
- ✓ 各種統計データを指標化し、分野間などの比較に用いる客観指標、市民へのアンケート調査結果を指標化し、時系列での比較に強い主観指標の二つの指標で、まちづくりを支える

※客観指標：身体・社会・精神の健康に関わる、地域の生活環境の測定指数。(オープンデータを基本とし、都市単位で偏差値化)

主観指標：住民の主観的幸福感を表す指標。施策が住民の幸福度にどのような影響を与えたかを確認でき、地域のEBPMに活かすことが可能。

- ✓ 指標の計測結果は、レーダーチャートの形で表示し、それぞれの街の多様な性格を視覚的に表示（エリア間の比較が目的ではないため、ランキング付けなどは行わない）

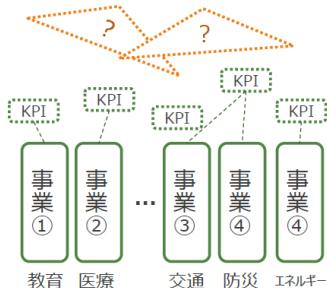
(ホームページ) <https://www.digital.go.jp/news/26c0d00b-6625-4e77-8b53-cebcba76a268/>

地域幸福度 (Well-Being) 指標の活用

- 地域幸福度 (Well-Being) 指標を活用することで、**地域全体で目指したい姿の検討がより具体的になり、産官学、市民含め、地域の様々なプレイヤーの協力を引き出すことが可能。**また、地域幸福度 (Well-Being) 指標をKPIとして持つことで、**地域の様々なプレイヤーが自分たちの活動を評価しやすくなる。**
- 各エリアでの取組間の好循環とPDCAサイクルの実現が目的であり、地域間比較等は行わない。
なお、活用された指標や測定結果は極力オープン化。

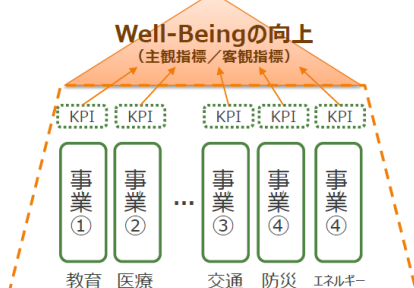
現状

- 複数事業を包括する街全体の目指す価値観の明示が不十分、それぞれの事業が目指すまちづくりの目的や取組もバラバラ。
- KPIの設定も事業毎に独自に設定されており、相互の関連性は低い。



今後

- Well-Being指標測定のための客観指標に必要なデータ及び主観指標に必要なアンケート調査などはデジタル庁で準備（独自の手法によるもの対応可）。
- デジ田交付金Type2/3採択自治体を中心に活用を開始。活用地域を徐々に拡大（活用自体は任意）。



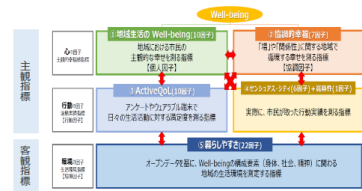
地域幸福度 (Well-Being) 指標の構成

- 各種統計データを指標化し、分野間などの比較に用いる**客観指標**と、市民等へのアンケート調査結果を指標化し、時系列での比較に強い**主観指標**から構成。
- 基本的なデータや、指標の分析ツールはデジタル庁から提供。
<https://www.digital.go.jp/news/26c0d00b-6625-4e77-8b53-cebcba76a268/>



○地域幸福度 (Well-Being) 指標の構成要素

生活指標に関する客観指標のほか、日々の行動や幸福感に関する主観指標を用意。



出所：一般社団法人スマートシティインスティテュート

○指標の活用イメージ：指標はレーダーチャートで可視化。地域間比較することができる。



出所：一般社団法人スマートシティインスティテュート

地域の客観的なデータだけではなく、主観的なアンケート結果も含めて、幅広い視野をもって地域の課題や目指すべき姿に関する検討に活用することが可能！

2. 「地域評価指標のひな型」の利用方法

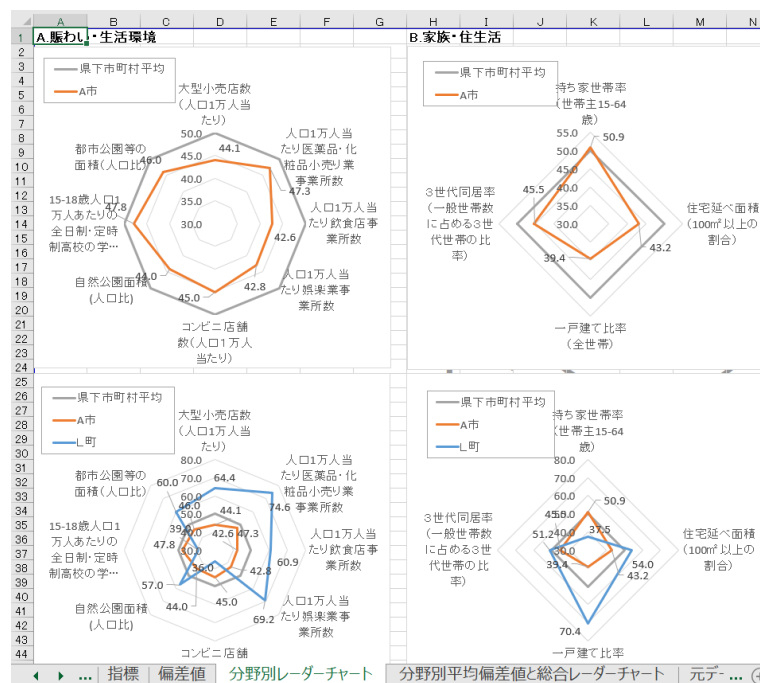
2. 「地域評価指標のひな型」の利用方法①

「地域評価指標のひな型」によってできること

- ✓ 「地域評価指標のひな型」は、少子化に関連する客観的指標を整理し、市区町村間の比較などを通じて、様々な側面（7分野）から地域特性の把握に活かすためのもの
- ✓ ダミーで入力されているデータを置き換えるなどの加工を行うことで、レーダーチャートによって自地域の位置づけなどの見える化につながる

③分野別レーダーチャートのシートでは、A～Gの7分野ごとに細分化して、自地域の特徴（強みや課題）を把握することができる

- ・ 上部のチャートが自地域のみと都道府県平均を比較したものであり、都道府県の中での自地域の位置づけがわかる
- ・ 下部のチャートでは2つの市区町村（加工により複数）の比較ができる



(上部)
自地域の
都道府県内
での位置づけ

(下部)
自地域の
他地域との
比較

データを入力

レーダーチャートを確認

データを保管

①指標

③分野別
レーダーチャート

⑤元データ

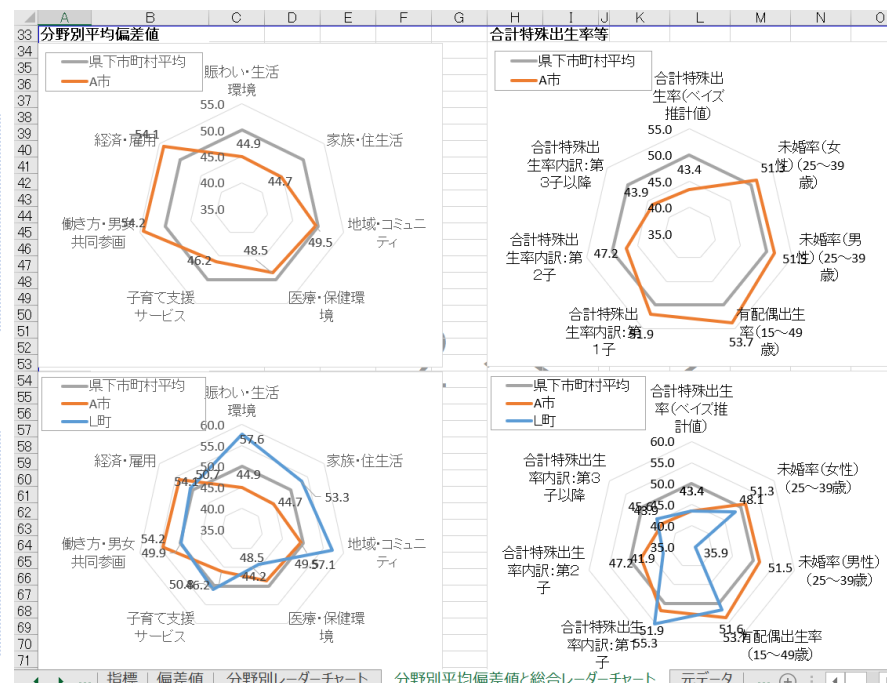
②偏差値

④分野別平均偏差値と
総合レーダーチャート

⑥取得元

④分野～総合レーダーチャートのシートでは、7分野を横断した自地域の総合的な特徴と、出生に関連する指標を把握することができる

- ・ 上部のチャートが自地域のみと都道府県平均を比較したものであり、都道府県の中での自地域の位置づけがわかる
- ・ 下部のチャートでは2つの市区町村（加工により複数）の比較ができる



2. 「地域評価指標のひな型」の利用方法②

各シートの構成

- ✓「地域評価指標のひな型」は、表紙を除いて6枚のシートで構成
- ✓レーダーチャートの作成に利用するデータの出典元を保管して、適宜確認する
※あらかじめ入力されているデータ・偏差値等はすべてダミーのデータに基づくもの

データを入力

レーダーチャートを確認

データを保管

①指標

③分野別
レーダーチャート

⑤元データ

②偏差値

④分野別平均偏差値と
総合レーダーチャート

⑥取得元

データを入力して
偏差値を作成

①指標

少子化に関連する客観的指標について、7つの分野に沿って、**個別指標のデータを入力・整理**するシート
※（②～④の偏差値計算・レーダーチャート作成に使用するデータ。必要に応じて⑤元データの数値から加工して入力）

②偏差値

①指標シートに入力されたデータをもとに、都道府県内の市区町村などで比較した**偏差値**を示すシート

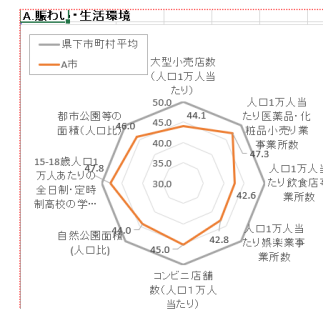
2種類の
レーダーチャートを
自動生成

③分野別レーダーチャート

偏差値シートのデータについて、**分野ごとのレーダーチャート**で示すシート

④分野別平均偏差値と総合レーダーチャート

市区町村同士を総合的に比較するため、
各分野内の個別指標の偏差値の平均を算出し、**7つの分野の総合的なレーダーチャート**を示すシート



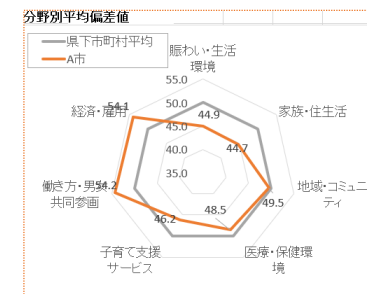
元データ・出典を保管し、
更新や確認に備える

⑤元データ

指標シートに入力されているデータの元データを整理するシート

⑥取得元

元データシートに入力されているデータの取得元を整理するシート



2. 「地域評価指標のひな型」の利用方法③

1. 市区町村名を入力する

- ✓ 比較したい数にあわせて①指標、②偏差値、④分野別～チャート、⑤元データの行を増減
- ✓ 管理の簡便化のため、比較対象となる市区町村名には地方公共団体コードを入力
- ✓ 行数を増減させた場合は、既入力値のドラッグによって忘れずに計算式の反映を行う

※ナンバリングの一例であり、これ以外のナンバリング（例：1,2,3・・・）でも構わない。地方公共団体コードはこちら⇒ <https://www.soumu.go.jp/denshijiti/code.html>

★「都道府県内の市区町村の数」など、
自地域を含む比較を行いたい数に
エクセルシートの行を増減させる

1. ①②④⑤の4つのシートのA,B列の市区町村数
（デフォルトは20）を、**12～28行目の任意の行の
「挿入」**で追加する

2. 各行の**A列に地方公共団体コード、
B列に市区町村名**を入力する

	A	B	C	D
1	指標			
2			A版わい・生活環境	
3		No.	A1	A2
		データ名	大型小売 店数(人口 1万人当 たり)	人口1万人 当たり医 薬品・化 粧品 小売り業 事業所数
11	50201	A市	1.0	6.3
12	50202	B市	1.5	8.9
13	50203	C市	0.8	7.1
14	50205	D市	2.4	6.6
15	50206	E市	2.7	9.1
16	50207	F市	1.3	6.9
17	50208	G市	1.1	7.8
18	50209	H市	0.6	3.5
19	50210	I市	1.3	7.0
20	50211	J市	1.7	5.8
21	50303	K町	3.0	3.0
22	50304	L町	2.9	12.9
23	50305	M町	2.3	11.4
24	50306	N町	1.5	5.3
25	50341	O町	1.2	9.3
26	50342	P村	1.6	7.2
27	50343	Q村	3.2	4.8
28	50344	R村	0.0	5.9
29	50345	S村	1.0	5.1
30	50561	T村	0.0	4.5
31			(注)比率算出に用いた数 ※2:×県統計課「×県人 ※3:総務省「住民基本 ※4:資本金5千万円を	

	A	B	C	D
4				
11	50202	B市	101.1	5.2
12	50203	C市	103.0	4.8
13	50205	D市	99.0	3.5
14	50206	E市	97.0	6.0
15	50207	F市	96.0	5.9
16	50208	G市	104.8	4.9
17	50209	H市	98.0	4.2
18	50210	I市	99.9	4.8
19	50211	J市	100.8	5.0
20	50303	K町	100.0	3.8
21	50304	L町	96.3	4.5
22	50305	M町	98.4	5.1
23	50306	N町	90.9	6.2
24	50341	O町	98.7	3.7
25	50342	P村	94.2	4.7
26	50343	Q村	101.9	3.9
27	50344	R村	108.2	3.4
28	50345	S村	91.9	5.9

新たに
入力先を
追加

	A	B	C	D
8				
9				
10	50201	A市	7.9	6.3
11	50202	B市	14.8	8.9
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20	50203	C市	12.2	7.1
21	50205	D市	16.8	6.6
22	50206	E市	13.9	7.2
23	50207	F市	9.7	6.9
24	50208	G市	11.2	7.8
25	50209	H市	9.6	3.5

	A	B	C
1	指標		
2			A版わい・生
3		No.	A1
		データ名	大型小売 店数(人口 1万人当 たり)
4			
11	14100	横浜市	1.0
12	14130	川崎市	1.5
13	50208	C市	0.8
14	50205	D市	2.4

3. 行を追加した場合には元々入力されていた計算式
が反映されていないため、**数式をドラッグして反映**

	A	B	C	D	E
1	指標				
2					
3		No.	A1	A2	A3
		データ名	大型小売 店数(人口 1万人当 たり)	人口1万人 当たり医 薬品・化 粧品 小売り業 事業所数	人口1万人 当たり飲 食店事 業所数
4					
10		X県	1.3	7.0	47.2
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					

ドラッグ

2. 「地域評価指標のひな型」の利用方法④

II. 比較する指標を選ぶ（追加する・削除する）

- ✓ A～Gの7分野について、デフォルト（あらかじめ入力）の指標を参考にしながら、地域の特性を把握するために活用する指標を検討し、デフォルト以外の活用も積極的に検討する
- ✓ 使用する指標を追加する場合には、以下に沿って関連する項目への反映を漏れずに行う

・ 指標はA～Gの7分野に分かれており、それぞれの分野を構成する指標はC～AN列にデフォルトで記載されている

・ 自地域の特性にそぐわない指標や、取得できない指標があれば、**適宜、指標を変更・削除する**

・ ①指標、②偏差値、⑤元データ、⑥取得元のシートが連動しているため、**対応する箇所は同じ変更を行う**

・ 8行目の参照した「資料」も変更する

指標を新たに追加する場合、Eならば

- ①指標シートのE項目の両端以外（E2～E6のいずれか）の列を選択し、新しい列を挿入する
- データ名の入力とNo.の入れ直し**を行い、**時点・資料の出典も追記**する
- 同様の対応はシート①②⑤⑥で行う

（例）E3に「12～17歳人口1万人当たりの学習塾」という指標を追加する場合

	A	B	C	D	E	F	G
1	指標						
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							

	X	Z	AA	AB	AC
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					

	E3	E4
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		

データを入力

レーダーチャートを確認

データを保管

①指標

③分野別
レーダーチャート

⑤元データ

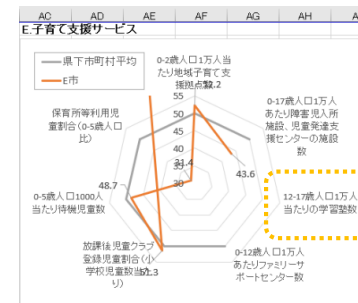
②偏差値

④分野別平均偏差値と
総合レーダーチャート

⑥取得元

- ②偏差値シートの「レーダーチャート作成用」（35～39行目）に新たに**参照用の数式入力**を行う
- ③分野別レーダーチャートに新しい指標が追加されたことを確認

	レーダーチャート作成用	アベジ
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		



行	入力内容
35行目	50
36行目	=VLOOKUP(\$A36,\$A\$9:\$AO\$28,選択中の列\$39)
37行目	=VLOOKUP(\$A37,\$A\$9:\$AO\$28,選択中の列\$39)
39行目	39行目内での通し番号 (上記の例では24)

※「39行目」の通し番号は、挿入した列以降の番号を更新

2. 「地域評価指標のひな型」の利用方法⑤

Ⅲ. データを取得し、元データシート（⑤）に入力する

- ✓ ⑤元データに記載のURLや、本資料のp.27以降を参照しながらデータをダウンロードして、元データのシートに加工せずに記載する
- ✓ ⑥取得元に入手したデータの出典URLや資料名を記載し、あとから辿れるようにしておく

1. ⑤元データに記載のURLなどを活用しながら、統計調査のページを参照して、自地域や比較したい地域のデータを収集し、シートの該当する市町村名・指標名の空欄に入力する

※統計調査に当たるときは、「用語の定義」や「対象者のサンプル数・属性」など、そのデータを説明する各種要素に注意を要する

B	C
原わい・生活環境	
A1	A2
《最寄り》までの平均所要時間(自転車)	大型小売店数
	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=dataList&toukei=00200502&ststat=000001130275&cycle=0&year=201908month=0&class=000001130275
本資料では、「X県資料」出典として、上記のデータが存在することを仮定しております。都道府県資料の場合には、当該都道府県の統計ページや、統計担当部署の問い合わせを通じて、データを取得することが考えられます。	統計でみる市区町村のすがた2019
なお、実際の統計の場面では、どのようなデータが存在するか、どの情報源から取得可能か、も含めて、検討することが必要になります。	H 居住
	上記表内の該当する市区町村の欄にある数値を参照する。
指標	偏差値
分野別	分野別

H	I	J	T	U
			79	80
			飲食店数	大型小売店数
			No. of eating and drinking places	No. of large-scale retail stores
			H0181	H0182
			事業所・number of establishments	事業所・number of establishments
			2016	2016
北海道	Hokkaido		26,585	829
札幌市	Sapporo-shi		8,502	355
中央区	Chuo-ku		4,105	69
北区	Kita-ku		317	50
東区	Higashi-ku		590	46
南区	Minami-ku		554	27
中央区	Chuo-ku		522	24

A	B	C
1		
2		
3		
4		
5		
6	元データ	
7	No	A2
8	データ名	大型小売店数
9	X県	356
10	50201 A市	89
11	50202 B市	88
12	50203 C市	18
13	50205 D市	11
14	50206 E市	29
15	50207 F市	16

・元データの入力後は、⑥取得元の対応する箇所にも忘れずに必要な事項を記載しておく

データを入力

レーダーチャートを確認

データを保管

①指標

③分野別
レーダーチャート

⑤元データ

②偏差値

④分野別平均偏差値と
総合レーダーチャート

⑥取得元

2. 分母となる人口データでは、分子となる指標の統計データの調査年を参照して、仮に合致しない場合には最も近い年の人口データを分母とする

(該当する年次がない場合は、新たに取得して⑤元データに追記する)

データセット情報	社会・人口統計体系 / 統計でみる市区町村のすがた2019 /
表示・ダウンロード	
EXCEL	
データセット一覧に戻る	
政府統計名	社会・人口統計体系
政府統計コード	00200502
提供統計名	統計でみる市区町村のすがた2019
提供分類1	基礎データ
表番号	H
統計表名	居住
データセットの概要	
統計分野 (大分類)	その他
統計分野 (小分類)	その他
担当機関	総務省
担当部署	統計局統計情報利用推進課
問合せ先電話番号	03-5273-1137
政府統計URL	https://www.stat.go.jp/data/sdds/index.htm
調査年月	2019年
公開年月日時分	2019-06-21 14:00
提供形式	

人口(2018.1.1)	人口(2019.1.1)	0-17歳人口(2017.10.1)	0-17歳人口(2018.10.1)
https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=dataList&toukei=00200502&ststat=000001130275&cycle=0&year=201908month=0&class=000001130275	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=dataList&toukei=00200502&ststat=000001130275&cycle=0&year=201908month=0&class=000001130275		
2019年、住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	2019年、住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査		
表10-03【統計】市区町村別人口、人口動態及び世帯数	表10-03【統計】市区町村別人口、人口動態及び世帯数		

2. 「地域評価指標のひな型」の利用方法⑥

Ⅳ. 指標シート（①）にデータを入力する

- ✓ 元データシートに記載したデータを参照（コピー・加工）して、①指標シートにデータを入力
- ✓ 指標の計算が必要な場合は、指標シートには計算式を入力する
- ✓ 不明・欠損値の場合は「－」を入力する

1. ①指標シートに、指標を計算するために必要なデータを⑤元データシートから参照する計算式を入力する

※割合の計算などは指標シート上で行うなどして、**元データシートには生データを残すように注意する**

SUM				
	A	B	AK	AL
1	指標			
2				
3		No.	G2	G3
4		データ名	課税対象所得(納税義務者1人当たり)	男女別正規雇用者比率(男性)
5				男女別正規雇用者比率(女性)
6		単位	千円	%
7		時点	H30.7.1	H27.10.1
8		資料	総務省「市町村税課税状況等調査」	総務省「国勢調査」
9		X県	3,264	84.5
10	50201	A市	=元データ!AL10/元	40.4
11	50202	B市	データAM10*100	44.6
12	50203	C市	3,204	82.5

(例) 男女別正規雇用者比率（男性）の計算式

= “正規雇用者数（男性）” / “雇用者総数（男性）”

※データの引用元は⑤元データの対応する列・行の数値

5	元データ		A	B	AO
6	No.	データ名	A1		
7					
11	50201	A市	89		
12	50202	B市	88		
13	50203	C市	18		
14	50205	D市	11		
15	50206	E市	29		

5	元データ		A	B	AO
6	No.	データ名	A1		
7					
8					
9		X県	2,853,489		
10	50201	A市	888,888		
11	50202	B市	624,624		
12	50203	C市	234,567		
13	50205	D市	46,802		
14	50206	E市	111,111		

1	指標	A	B	C
2				
3		No.	データ名	A1
4				
10		X県	1.3	
11	50201	A市	1.0	
12	50202	B市	1.5	
13	50203	C市	0.8	
14	50205	D市	2.4	
15	50206	E市	2.7	

(例) 大型小売店数（人口1万人当たり）の計算式

= “大型小売店数”
/ “人口” * 10,000

データを入力

レーダーチャートを確認

データを保管

①指標

③分野別
レーダーチャート

⑤元データ

②偏差値

④分野別平均偏差値と
総合レーダーチャート

⑥取得元

2. データが存在しない場合は、空欄や0ではなく「－」を入力する

D 医療・保健環境	
D1	D2
保健師数	産婦人科医師数(市区町村・主たる診療科)
XX	XX
XX	－
XX	XX
XX	－
XX	－
XX	－
XX	XX

⑤元データシート
に入力した「－」
が、①指標にも
反映

D 医療・保健環境	
D1	D2
保健師数(人口1万人当たり)	20-44歳女性人口1万人当たり産婦人科医師数(主たる診療科)
XX	XX
XX	XX
XX	XX
XX	XX
XX	XX
XX	－
XX	－

※②偏差値シートでも同様の対応をする

2. 「地域評価指標のひな型」の利用方法⑦

V. 偏差値 (②) とレーダーチャート (③④) を確認する

- ✓ 入力された指標をもとに、偏差値が正しく算定されているかを確認する
- ✓ 負の指標（失業率など、数値が高いほど評価が低い）場合は「逆向きの偏差値」を設定
- ✓ レーダーチャートは、自地域と比較にしたい団体の番号を入力して生成する

データを入力

レーダーチャートを確認

データを保管

①指標

③分野別
レーダーチャート

⑤元データ

②偏差値

④分野別平均偏差値と
総合レーダーチャート

⑥取得元

1. ①指標シートにデータをすべて入力すると、②偏差値シートに偏差値が自動的に算出される

2. 例えば完全失業率や刑法犯認知件数など、数値が低い方が評価が高い（望ましい）指標については、**逆向きの偏差値を計算する必要があるため、計算式を変更する**

⇒ デフォルトの計算式の末尾を

「… * 10 + 50」から「… * (-10) + 50」に変更

※判別しやすいため、色を塗ったり余白に留意する旨の記載などしておく

《③分野別レーダーチャートの作成方法》

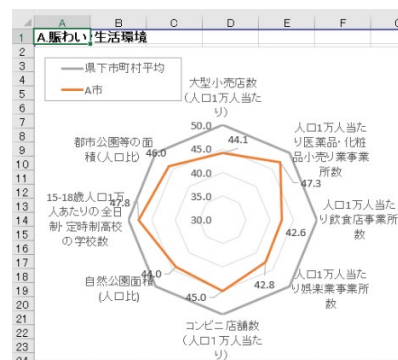
3. ②偏差値シート下部の「レーダーチャート作成用」欄に、比較を行いたい**市区町村の番号（Iで入力した地方公共団体コードなど）**を入力したら、レーダーチャートが自動生成される

《④総合レーダーチャートの作成方法》

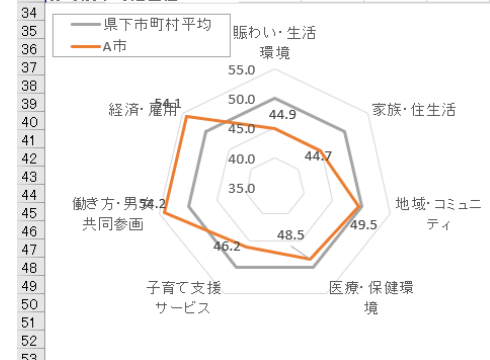
4. ④分野別～チャートのシート下部の「レーダーチャート作成用」欄に、比較を行いたい**市区町村の番号（同上）**を入力したら、レーダーチャートが自動生成される

=(指標!AN10-偏差値!AN\$30)/偏差値!AN\$31*(-10)+50									
	B	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	
	G経済・雇用								
	No.	G1	G2	G3	G4	G5			
データ名	昼夜間人口比	課税対象所得(納税義務者1人当たり)	男女別正規雇用者比率(男性)	男女別正規雇用者比率(女性)	完全失業率(20-44歳)				
単位	%	千円	%	%	%				
時点	H27.10.1	H30.7.1	H27.10.1	H27.10.1	H27.10.1				
資料	総務省「国勢調査」	総務省「市町村税課税状況等調査」	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」				
×県									
A市	63.3	62.4	61.9	33.8	=指標!AN10-偏差値!AN\$30)/偏差値!AN\$31*(-10)+50				
B市	54.2	60.0	72.6	54.1					
C市	58.6	55.3	52.4	42.5					
D市	49.3	55.6	49.4	43.7					
E市	44.6	65.0	50.6	50.2					
F市	42.2	50.0	41.4	66.3					
G市	62.8	44.4	44.6	37.0					

34	レーダーチャート作成用				
35	↓番号(地方公共団体コード)を入力すると市区町村名および数値が自動的に変わり、「分野別レーダーチャート」シートのレーダーチャートに反映されます				
36		県下市区町村平均	50.0	50.0	50.0
37	50201	A市	44.1	47.3	42.6
38	50304	L町	64.4	74.6	60.9
39					
40					
41					
42					
43					
44					
45					
46					
47					
48					
49					
50					
51					
52					
53					



26	レーダーチャート作成用				
27	↓番号(地方公共団体コード)を入力すると市区町村名および数値が自動				
28		県下市区町村平均	50.0	50.0	50.0
29	50201	A市	44.9	44.7	49.5
30	50304	L町	57.6	53.3	57.1
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					
41					
42					
43					
44					
45					
46					
47					
48					
49					
50					
51					
52					
53					



2. 「地域評価指標のひな型」の利用方法⑧

補足事項

- ✓ 都道府県のデータや代替できるデータは積極的に活用して、自地域にとってふさわしい指標が設定できるよう、検討する
- ✓ ブックが崩れないよう、変更する場合はできるだけ中央よりの項目を選択する

データを入力

レーダーチャートを確認

データを保管

①指標

③分野別
レーダーチャート

⑤元データ

②偏差値

④分野別平均偏差値と
総合レーダーチャート

⑥取得元

Q. 利用したいデータの取得年と国勢調査の年が合わない

→ 国勢調査だけでなく、総務省の「**住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数**」調査を活用するなどして、なるべく利用したいデータの取得年と、割合計算の分母に使う人口数などの年が合致するようにする

Q. デフォルトの指標（あらかじめ入っている指標）が自分の地域の個性に合わない

→ デフォルトの指標は**適宜変更いただいて構わない**。変更する場合には、Ⅰ・Ⅱなどの変更を行う場合の必要事項に留意して、データの出典や算出式が後から見ても再現できるような形で指標を作成することが重要

Q. 人口データなど、すでに都道府県としてまとめたものがある

→ 正確かつ迅速にアクセスできるデータが**都道府県などにある場合は、そちらを活用することが望ましい**。特に年齢別のデータなどは国の統計では5歳刻みになっていることもあり、求めるデータがダウンロードできない可能性がある

Q. ブックが崩れてしまった

→ 分野や項目の**境界の行やセルを変更してしまうと計算式が崩れてしまう可能性**がある。なるべく項目内の**中央寄り**のセルや行を選択し、データを抜き差しするようにする

**(参考)「地域評価指標のひな型」で紹介している
データの取得方法について**

紹介している指標の全体像

- ✓ ここからは、「地域評価指標のひな型」を活用する際のデータの出典元やデータ収集する際の留意事項など、データの収集方法を紹介する
- ✓ これらはあくまで参考であり、実際の検討の場面では、前述のとおり、目的や地域の実情に照らしてどのようなデータを取得するかを検討することや、特に以下の★で紹介しているものにこだわらず、都道府県と市区町村が連携して様々な指標のデータを収集することが望ましい

分野	「地域評価指標のひな型」で紹介している指標
X. 出生に関する指標	◎男性・女性の未婚率（25～39歳） / ◎有配偶出生率（15～49歳） ◎合計特殊出生率（全体 / 第1子、第2子、第3子以降）
A. 賑わい・生活環境	◎大型小売店数 / ◎医薬品・化粧品小売り業 事業所数 ◎飲食店 事業所数 / ◎娯楽業 事業所数 / ★コンビニ店舗数 ★自然公園面積 / ◎都市公園等の面積 / ★全日制・定時制高校の学校数
B. 家族・住生活	◎持ち家世帯の比率 / ◎住宅延べ面積（100㎡以上の割合） ◎一戸建て比率 / ◎3世代同居率
C. 地域・コミュニティ	◎身近にいる子ども数（0～14歳人口密度） / ◎子どもの健全育成に関するNPO数 ★消防団団員数 / ★刑法犯認知件数
D. 医療・保健環境	◎保健師数 ◎産婦人科医師数（20～44歳女性人口あたり） / ◎小児科医師数（0～9歳児人口あたり）
E. 子育て支援サービス	◎地域子育て支援拠点数 / ◎障害児入所施設、児童発達支援センター数 ★ファミリーサポートセンター数 / ★放課後児童クラブ登録児童割合 ◎待機児童数（0～5歳人口あたり） / ★保育所等利用児童割合（0～5歳人口あたり）
F. 働き方・男女共同参画	◎通勤時間 / ◎女性労働力率（20～44歳） / ◎女性第3次産業従事者割合（20～44歳） ◎管理的職業従事者に占める女性の割合 / ◎市町村議会議員に占める女性の割合 ◎防災会議の構成員に占める女性の割合 / ◎くるみん認定企業の一覧
G. 経済雇用	◎昼夜間人口比 / ◎課税対象所得 ◎男性・女性の正規雇用者比率 / ◎完全失業率（20～44歳）

◎:政府統計でデータを収集しているもの

★:都道府県と市区町村が連携して収集するデータ

※あくまで参考であり、他にも様々な指標を検討する

次ページから、◎について

- ①データの出典元
 - ②出展元のURL
 - ③参照した表の名称
 - ④調査時点
 - ⑤取得方法等
- を紹介する



(参考)「地域評価指標」で紹介しているデータの取得方法について②

X. 出生に関する指標 / A. 賑わい・生活環境①

X. 出生に関する指標について		A. 賑わい・生活環境について	
X1：合計特殊出生率（ベイズ推計値）		A1：大型小売店数	
① 出展元	厚生労働省「人口動態統計特殊報告」	① 出展元	総務省「経済センサス－活動調査」
② URL	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00450013&tat=000001143831&cycle=7&result_page=1&tclass1val=0	② URL	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1&toukei=00200553&tstat=000001095895&cycle=0&tclass1=000001106235&tclass2=000001106275&layout=datalist&tclass3val=0
③ 表番号	表番号 2 合計特殊出生率・母の年齢階級別出生率，都道府県・保健所・市区町村別	③ 表番号	表番号 9 DB
④ 時点	2017年・5年ごとに更新	④ 時点	2016年・5年ごとに更新
⑤ 取得方法	・「平成25～29年 人口動態保健所・市区町村別統計」を選択 ・表番号 2 の「合計特殊出生率・母の年齢階級別出生率，都道府県・保健所・市区町村別」のエクセルファイルを選択	⑤ 取得方法	・「事業所に関する集計－産業横断的集計」のページから、表番号 9 の「産業（小分類），従業者規模（8区分），経営組織（4区分）別民営事業所数，男女別従業者数及び常用雇用者数－都道府県，市区町村」のDBを選択。 ・ページ遷移後、表示項目選択から「表章項目」の項で『事業所数』、「H28_経営組織」の項で『総数』、「H28_従業員規模」の項で『50～99人』及び『100人以上』、「H28_産業分類」の項で『12小売業』、「H28_地域」の項で『該当する都道府県、市区町村』を選択。
X 2～7：未婚率（男女・25～39歳）、有配偶出生率（15～49歳）、合計特殊出生率内訳（第1子、第2子、第3子以降）		A 2：医薬品・化粧品小売業民営事業所数	
① 出展元	内閣官房「地域少子化・働き方指標」	① 出展元	総務省「経済センサス－活動調査」
② URL	https://www.chisou.go.jp/sousei/info/pdf/r04-12-26-shihyou5.pdf	② URL	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200553&tstat=000001095895
③ 表番号	4. 市町村別少子化関係指標	③ 表番号	産業（小分類）別民営事業所数及び従業者数－全国、都道府県、市区町村
④ 時点	2022年・不定期更新	④ 時点	2016年・5年ごとに更新
⑤ 取得方法	・ページ番号p.241以降に、市町村別の未婚率（男女・25～39歳）、有配偶出生率（15～49歳）、合計特殊出生率（第1子、第2子、第3子以降）等のデータを紹介	⑤ 取得方法	・統計表の「■参考表」にある「産業分類、地域別民営事業所数及び従業者数」を選択。ページ遷移後、『産業（小分類）別民営事業所数及び従業者数－全国、都道府県、市区町村』のエクセルファイルを取得。 ・エクセルファイル中、『事業所数1-2』シートの194列目にある『医薬品・化粧品小売業』のデータを収集。

【その他の参考となる統計調査】

■ 総務省「住民基本台帳移動報告」

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?tstat=000000070001>

(参考)「地域評価指標」で紹介しているデータの取得方法について③

A. 賑わい・生活環境②

A. 賑わい・生活環境について	
A 3 : 飲食店民営事業所数	
① 出展元	総務省「経済センサス－活動調査」
② URL	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200553&tstat=000001095895
③ 表番号	産業（小分類）別民営事業所数及び従業者数－全国、都道府県、市区町村
④ 時点	2016年・5年ごとに更新
⑤ 取得方法	- 統計表の「■参考表」にある「産業分類，地域別民営事業所数及び従業者数」を選択。ページ遷移後、『産業（小分類）別民営事業所数及び従業者数－全国，都道府県，市区町村』のエクセルファイルを取得。 - エクセルファイル中、『事業所数1-3』シートの65列目にある『飲食店』のデータを収集。
A 4 : 娯楽業民営事業所数	
① 出展元	総務省「経済センサス－活動調査」
② URL	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200553&tstat=000001095895
③ 表番号	産業（小分類）別民営事業所数及び従業者数－全国、都道府県、市区町村
④ 時点	2016年・5年ごとに更新
⑤ 取得方法	- 統計表の「■参考表」にある「産業分類，地域別民営事業所数及び従業者数」を選択。ページ遷移後、『産業（小分類）別民営事業所数及び従業者数－全国，都道府県，市区町村』のエクセルファイルを取得。 - エクセルファイル中、『事業所数1-3』シートの110列目にある『娯楽業』のデータを収集。

A. 賑わい・生活環境について	
A 7 : 都市公園等の面積	
① 出展元	総務省「公共施設状況調経年比較表」
② URL	https://www.soumu.go.jp/iken/shisetsu/index.html
③ 表番号	市町村経年比較表
④ 時点	2020年度決算・毎年更新
⑤ 取得方法	エクセルファイル中、M・O・U・W列にある『都市公園等（都市計画区域内）』と『その他の公園（都市計画区域外）』の数値の合計。

【その他の参考となる統計調査】

■ 経済産業省「商業動態統計調査」

<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syoudou/index.html>

■ 文部科学省「社会教育調査」

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa02/shakai/index.htm

B. 家族・住生活

B. 家族・住生活について

B 1 (1) : 持ち家に住む一般世帯数 (世帯主15～64歳)

B 1 (2) : 住宅に住む一般世帯数 (世帯主15～64歳)

① 出展元 総務省「国勢調査－人口等基本集計」

② URL <https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200521&tstat=000001136464&cycle=0&tclass1=000001136466&tclass2val=0>

③ 表番号 表番号24-1 D B

④ 時点 2020年・5年ごとに更新

⑤ 取得方法
・「人口等基本集計 (主な内容: 男女・年齢・配偶関係, 世帯の構成, 住居の状態, 母子・父子世帯, 国籍など)」のページから、表番号24-1の「世帯主の男女, 世帯主の年齢 (3区分), 世帯の家族類型, 住宅の所有の関係別一般世帯数－全国, 都道府県, 市区町村」の総数 (世帯主の男女)のDBを選択。
・「表示項目選択」を選択し、「世帯主の男女」の項で『総数』、「住宅の所有の関係」の項で『住宅に住む一般世帯数』及び『持ち家』、「世帯主の年齢」の項で『15～64歳』、「世帯の家族類型」の項で『総数』、「全国、都道府県、市区町村」の項で『該当する都道府県、市区町村』を選択。
※その他の項 (家族類型、年齢、男女等は必要に応じて選択)

B 2 (1) : 100m2以上住宅延べ面積別 世帯数

B 2 (2) : 住宅に住む一般世帯数

① 出展元 総務省「国勢調査－人口等基本集計」※平成22年版

② URL <https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200521&tstat=000001039448&cycle=0&tclass1=000001045009&tclass2=000001046265&tclass3val=0>

③ 表番号 表番号18-2 D B

④ 時点 2010年・不定期更新 ※2015年版にはデータなし

⑤ 取得方法
・「人口等基本集計 (男女・年齢・配偶関係、世帯の構成、住居の状態など)」のページから、表番号18-2の「延べ面積 (14区分), 住居の種類・住宅の所有の関係 (6区分) 別一般世帯数, 一般世帯人員及び1世帯当たり人員－全国※, 全国市部, 全国郡部, 都道府県※, 市部, 郡部, 市町村※・旧市町村」のDBを選択。
・ページ遷移後、「延べ面積2010」の項で『100～119平方m』～『250平方m』及び『総数 (延べ面積)』を選択し、該当する都道府県・市区町村のデータを選択。『100～119平方m』～『250平方m』の合計を『総数 (延べ面積)』で割って割合を算出。
※ 総務省「住宅・土地統計調査」の表番号14のDBでは、都道府県・21大都市別に限り2018年時点の同様のデータが取得可能。
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200522&tstat=000001127155&cycle=0&tclass1=000001129435&tclass2=000001129436&tclass3val=0>

B. 家族・住生活について

B 3 (1) : 一戸建てに住む一般世帯数

B 3 (2) : 総数 (住宅に住む一般世帯)

① 出展元 総務省「国勢調査－人口等基本集計」

② URL <https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200521&tstat=000001136464&cycle=0&tclass1=000001136466&tclass2val=0>

③ 表番号 表番号19-4 D B

④ 時点 2020年・5年ごとに更新

⑤ 取得方法
・「人口等基本集計 (主な内容: 男女・年齢・配偶関係, 世帯の構成, 住居の状態, 母子・父子世帯, 国籍など)」のページから、表番号19-4の「住宅の所有の関係, 住宅の建て方・世帯が住んでいる階別一般世帯数－全国, 都道府県, 市区町村」の総数 (世帯主の男女)のDBを選択。
・「表示項目選択」を選択し、「住宅の所有の関係」の項で『住宅に住む一般世帯』、「住宅の建て方・世帯が住んでいる階」の項で『総数』及び『一戸建て』、「全国、都道府県、市区町村」の項で『該当する都道府県、市区町村』を選択。
※その他の項 (住宅の所有の関係等は必要に応じて選択)

B 4 (1) : 3世代世帯数

B 4 (2) : 一般世帯数

① 出展元 総務省「国勢調査－人口等基本集計」

② URL <https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200521&tstat=000001136464&cycle=0&tclass1=000001136466&tclass2val=0>

③ 表番号 表番号9-1 D B

④ 時点 2020年・5年ごとに更新

⑤ 取得方法
・「人口等基本集計 (主な内容: 男女・年齢・配偶関係, 世帯の構成, 住居の状態, 母子・父子世帯, 国籍など)」のページから、表番号9-1の「世帯の家族類型, 世帯員の年齢による世帯の種類別一般世帯数－全国, 都道府県, 市区町村」のDBを選択。表番号9-1-1の「世帯の家族類型, 世帯員の年齢による世帯の種類別一般世帯数－全国, 都道府県, 市区町村」のDBを選択。
・「表示項目選択」を選択し、「世帯の家族類型」の項で『総数』及び『(再掲) 3世代世帯』、「世帯員の年齢による世帯の種類」の項で『総数』、「全国、都道府県、市区町村」の項で『該当する都道府県、市区町村』を選択。

C. 地域・コミュニティ

C. 地域・コミュニティについて	
C 1 : 身近にいる子ども数 (0-14歳人口密度)	
① 出展元	1) 総務省「統計でみる市区町村のすがた」※可住地面積 2) 総務省「住民基本台帳」※0-14歳人口
② URL	1) https://www.e-stat.go.jp/regional-statistics/ssdsview 2) https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/daityo_jinkou_jinkoudoutai-seta_isuu.html
③ 表番号	1) B 自然環境 2) 【総計】令和4年住民基本台帳年齢階級別人口 (市区町村別)
④ 時点	1) 2021年 2) 2021年
⑤ 取得方法	1) ・「市区町村データ」の「データ表示」を選択。ページ遷移後、「地域区分」、「絞り込み」を活用し、対象の絞り込みを行い、「地域候補」にて該当する市区町村を選択し、確定。「表示項目選択」にて分野を『 B可住地面積 』とし、項目候補にて『 B1103可住地面積 (ha) 』を選択。 2) ・【総計】令和4年住民基本台帳年齢階級別人口 (市区町村別) のファイルをダウンロードし、市区町村別にD～F列の『0～14歳』人口をカウント。
C 2 : 子どもの健全育成 N P O 法人数	
① 出展元	内閣府「N P O 法人ポータルサイト」
② URL	https://www.npo-homepage.go.jp/npportal/
③ 表番号	「活動分野から探す」の「子どもの健全育成」
④ 時点	最新の登録時点
⑤ 取得方法	・「検索条件を詳細指定画面で確認・変更する」から、「主たる事務所の所在地」欄は『 当該都道府県 』、「活動分野」欄は『 子どもの健全育成 』をそれぞれ選択し、検索。 ・検索結果画面の「行政入力情報ダウンロード」からファイルをダウンロード。C列の『 主たる事務所の所在地 』でソートし、市区町村別にカウント。

【その他の参考となる統計調査】

B. 家族・住生活について

■ 総務省「住宅・土地統計調査」

<https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2018/tyousake.html>

■ 総務省「全国家計構造調査」

<https://www.stat.go.jp/data/zenkokukakei/2019/kekka.html#kekka>

C. 地域・コミュニティについて

■ 文部科学省「社会教育調査」

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa02/shakai/index.htm

■ 警察庁「道路の交通に関する統計」

https://www.npa.go.jp/publications/statistics/koutsuu/index_jiko.html

D. 医療・保健環境

D. 医療・保健環境について

D 1 : 保健師数	
① 出展元	厚生労働省「保健師活動領域調査」
② URL	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450471&tstat=000001035128
③ 表番号	表番号 2 詳細集計02-1 市町村に所属する常勤保健師数, 所属区分 (大分類)・職位・市町村別
④ 時点	2022年・毎年更新
⑤ 取得方法	・令和4年度の「領域調査(市町村別集計)」の「年次」を選択。ページ遷移後、表番号2の「市町村別集計表2 市町村に所属する常勤保健師数, 所属区分(大分類)・職位(再掲: 統括保健師)・市町村別」のエクセルファイルをダウンロード。 ・ファイル中、E列の『合計』の人数を収集。 ※保健所設置市である政令指定都市、中核市等や東京23区の保健師数は以下の方法。 ・保健所設置市(東京23区以外): 令和4年度の「領域調査」の「年次」を選択。ページ遷移後、表番号8の「表8 保健所設置市に所属する常勤保健師数, 所属区分(大分類)・職位(再掲: 統括保健師)・保健所設置市別」のエクセルファイルをダウンロード。 ・保健所設置市(東京23区): 令和4年度の「領域調査」の「年次」を選択。ページ遷移後、表番号9の「表9 特別区に所属する常勤保健師数, 所属区分(大分類)・職位(再掲: 統括保健師)・特別区別」のエクセルファイルをダウンロード。
D 2 (1) : 産婦人科医師数 (市区町村・主たる診療科)	
① 出展元	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」
② URL	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450026&tstat=000001135683
③ 表番号	表番号12医療施設従事医師数, 主たる従業地による二次医療圏, 市区町村, 診療科(複数回答)別
④ 時点	2020年・2年ごとに更新
⑤ 取得方法	・令和2年の「閲覧」の年次を選択。ページ遷移後、表番号12の「医療施設従事医師数, 主たる従業地による二次医療圏, 市区町村, 診療科(複数回答)別」のエクセルファイルをダウンロード。 ・ファイル中、A G列の『産婦人科』の人数を収集。

D. 医療・保健環境について

D 3 (1) : 小児科医師数 (市区町村・主たる診療科)	
① 出展元	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」
② URL	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450026&tstat=000001135683
③ 表番号	表番号12医療施設従事医師数, 主たる従業地による二次医療圏, 市区町村, 診療科(複数回答)別
④ 時点	2020年・2年ごとに更新
⑤ 取得方法	・令和2年の「閲覧」の年次を選択。ページ遷移後、表番号12の「医療施設従事医師数, 主たる従業地による二次医療圏, 市区町村, 診療科(複数回答)別」のエクセルファイルをダウンロード。 ・ファイル中、O列の『小児科』の人数を収集。
D 2 (2) : 20~44歳女性人口 / D 3 (2) : 0~9歳人口	
① 出展元	総務省「住民基本台帳」
② URL	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/daityo/jinkou_jinkoudoutai-setaisuu.html
③ 表番号	【総計】令和4年住民基本台帳年齢階級別人口(市区町村別)
④ 時点	2022年・毎年更新
⑤ 取得方法	(20~44歳女性人口) ・ページ中の「【総計】令和4年住民基本台帳年齢階級別人口(市区町村別)」のエクセルファイルをダウンロードし、性別: 女のうち『20~24歳』~『40~44歳』の数字を合計。 (0~9歳人口) ・性別: 計のうち『0~4歳』~『5~9歳』の数字を合計。

【その他の参考となる統計調査】

■ 厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/32-19.html>

■ 文部科学省「学校保健統計調査」

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa05/hoken/1268826.htm

(参考)「地域評価指標」で紹介しているデータの取得方法について⑦

E. 子育て支援サービス

E. 子育て支援サービスについて

E 1 (1) : 地域子育て支援拠点数	
① 出展元	厚生労働省「地域子育て支援拠点事業実施状況」
② URL	https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo_kosodate/kosodate/index.html
③ 表番号	〇〇年実施状況
④ 時点	2021年・毎年更新
⑤ 取得方法	・地域子育て支援拠点事業実施状況の「令和3年度実施状況」のPDFファイルを選択し、該当する都道府県・市町村の情報を収集。
E 2 : 障害児入所施設、児童発達支援センターの施設数	
① 出展元	厚生労働省「社会福祉施設等調査」
② URL	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450041&tstat=000001030513
③ 表番号	表番号 E 89 【基本票】社会福祉施設等数，都道府県－指定都市－市区町村，施設の種類・経営主体の公営－私営別
④ 時点	2021年・毎年更新
⑤ 取得方法	・令和3年の「閲覧表・施設表」の年次を選択。ページ遷移後、表番号 E 96 の「【基本票】社会福祉施設等数，都道府県－指定都市－市区町村，施設の種類・経営主体の公営－私営別」のエクセルファイルを選択。 ・エクセルファイルの E M・E P・E S・E V 列の『障害児入所施設（福祉型）』、『障害児入所施設（医療型）』、『児童発達支援センター（福祉型）』、『児童発達支援センター（医療型）』を合計。

E. 子育て支援サービスについて

E 5 : 待機児童数	
① 出展元	厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」
② URL	https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_27446.html
③ 表番号	(資料 6 - 1 及び 6 - 2) 待機児童の状況
④ 時点	2020年・毎年更新
⑤ 取得方法	・「全体版の資料 1 ～ 7 をExcelでダウンロードできます」を選択し、『(資料 6 - 1 及び 6 - 2) 待機児童数の状況』を参照。 ※ 待機児童数が減少した市町村のほか、保育所の利用定員・利用児童数等のデータもあるため、こちらも活用されたい。

【その他の参考となる統計調査】

■内閣府「地方自治体における少子化対策の取組状況に関する調査」

<https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/research/r03/jichitai/index.html>

F. 働き方・男女共同参画①

F. 働き方・男女共同参画について

F 1 : 通勤時間 (家計を主に支える者、中位数)	
① 出展元	総務省「住宅・土地統計調査」
② URL	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200522&tstat=000001127155&cycle=0&year=20180&month=0&tclass1=000001129435&tclass2=000001129436&tclass3val=0
③ 表番号	表59-2 住宅の所有の関係(6区分), 家計を主に支える者の男女別通勤時間(8区分)別家計を主に支える者が雇用者である普通世帯数及び通勤時間中位数 - 全国, 都道府県, 市区町村
④ 時点	2018年・5年ごとに更新
⑤ 取得方法	・表番号59-2の「住宅の所有の関係(6区分), 家計を主に支える者の男女別通勤時間(8区分)別家計を主に支える者が雇用者である普通世帯数及び通勤時間中位数 - 全国, 都道府県, 市区町村」のエクセルファイルを選択。 ・U列の『中位数 (通勤時間)』のデータを収集。
F 2 : 女性労働力率 (20~44歳)	
① 出展元	総務省「国勢調査 - 就業状態等基本集計」
② URL	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?toukei=00200521&tstat=000001136464&cycle=0&tclass1=000001136467&layout=datalist&page=1&tclass2val=0
③ 表番号	表番号1-2-2 D B
④ 時点	2020年・5年ごとに更新
⑤ 取得方法	・「就業状態等基本集計 (主な内容: 労働力状態, 就業者の産業・職業、教育など)」のページから、表番号1-2のD Bを選択。ページ遷移後、表番号1-2-1の「男女、年齢 (5歳階級), 労働力状態別人口 (15歳以上) - 全国, 都道府県, 市区町村」のD Bを選択。 → ページ遷移後、表事項目選択から「男女」の項で『女性』、「年齢」の項で『20~24歳』~『40~44歳』、「労働力状態」の項で『労働力人口』及び『非労働力人口』、「全国、都道府県、市区町村」の項で『該当する都道府県・市区町村』を選択。 ※ 労働力率は、『労働力人口』の総数を『労働力人口』と『非労働力人口』を足した総数で割って算出。

F. 働き方・男女共同参画について

F 3 : 女性第3次産業従事者割合 (20~44歳)	
① 出展元	総務省「国勢調査 - 就業状態等基本集計」
② URL	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?toukei=00200521&tstat=000001136464&cycle=0&tclass1=000001136467&layout=datalist&page=1&tclass2val=0
③ 表番号	表番号6-3-1 D B
④ 時点	2020年・5年ごとに更新
⑤ 取得方法	・「就業状態等基本集計 (主な内容: 労働力状態, 就業者の産業・職業、教育など)」のページから、表番号6-3のD Bを選択。ページ遷移後、表番号6-3-1の「男女、年齢 (5歳階級), 産業(大分類)別就業者数 (15歳以上就業者) - 全国, 都道府県, 市区町村」のD Bを選択。 ・ページ遷移後、表示項目選択から「男女」の項で『女性』、「産業」の項で『(再掲) 第3次産業』及び『総数』、「年齢」の項で『20~24歳』~『40~44歳』、「全国、都道府県、市区町村」の項で『該当する都道府県、市区町村』を選択。
F 4 : 管理的職業従事者の女性割合	
① 出展元	総務省「国勢調査 - 就業状態等基本集計」
② URL	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?toukei=00200521&tstat=000001136464&cycle=0&tclass1=000001136467&layout=datalist&page=1&tclass2val=0
③ 表番号	表番号9-3-1 D B
④ 時点	2020年・5年ごとに更新
⑤ 取得方法	・「就業状態等基本集計 (主な内容: 労働力状態, 就業者の産業・職業、教育など)」のページから、表番号9-3のD Bを選択。ページ遷移後、表番号9-3-1の「男女、年齢 (5歳階級) 職業 (大分類) 別就業者数 (15歳以上就業者) - 全国, 都道府県, 市区町村」のD Bを選択。 ・ページ遷移後、表示項目選択から「男女」の項で『女性』及び『総数』、「職業」の項で『管理的職業従事者』、「全国、都道府県、市区町村」の項で『該当する都道府県、市区町村』を選択。

F. 働き方・男女共同参画② / G. 経済雇用①

F. 働き方・男女共同参画について

F 5 : 市町村議会議員に占める女性の割合	
① 出展元	内閣府「市町村女性参画状況見える化マップ」
② URL	https://www.cao.go.jp/shichoson_map/?data=1&year=2021
③ 表番号	市区町村議会・議員に占める女性の割合
④ 時点	2021年・毎年更新
⑤ 取得方法	・『市区町村議会』・『議員に占める女性の割合』を選択し、該当する市町村のデータを選択。
F 6 : 防災会議の構成員に占める女性の割合	
① 出展元	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況－市区町村編」
② URL	https://www.gender.go.jp/research/kenkyu/suishinjokyo/2022/shikuchoson.html
③ 表番号	調査表4-4 市区町村別集計項目
④ 時点	2022年・毎年更新
⑤ 取得方法	・該当する都道府県を選択し、「調査表4-4 市区町村別集計項目」のページで『(再掲)市町村防災会議(会長を含む)』の女性比率を収集。
F 7 : くるみん認定企業	
① 出展元	厚生労働省「くるみん認定及びプラチナくるみん認定企業名都道府県別一覧」
② URL	https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo_kosodate/jisedai/kijuntekigou/index.html
③ 表番号	くるみん認定【令和4年12月末時点】
④ 時点	2022年・毎年更新
⑤ 取得方法	・該当する都道府県を選択し、市町村別の認定企業一覧を確認。

G. 経済雇用について

G 1 : 昼間・夜間人口	
① 出展元	総務省「国勢調査－従業地・通学地による人口・就業状態等集計」
② URL	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?toukei=00200521&tstat=000001136464&cycle=0&tclass1=000001136469&layout=datalist&page=1&tclass2val=0
③ 表番号	表番号1-1-1 D B
④ 時点	2020年・5年ごとに更新
⑤ 取得方法	・「従業地・通学地による人口・就業状態等集計（主な内容：従業地・通学地による人口、昼夜間人口など）」のページから、表番号1-1-1のD Bを選択。ページ遷移後、表番号1-1-1の「男女、年齢（5歳階級）、常住地又は従業地・通学地別人口－全国、都道府県、市区町村」のD Bを選択。 ・ページ遷移後、表示項目選択から「常住地又は従業地・通学地」の項で『常住地による人口（夜間人口）』・『従業地・通学地による人口（昼間人口）』・「全国、都道府県、市区町村」の項で『該当する都道府県、市区町村』を選択。 ※ 昼夜間人口比率は『従業地・通学地による人口（昼間人口）』を『常住地による人口（夜間人口）』で割って算出。
G 2 : 課税対象所得（納税義務者1人当たり）	
① 出展元	総務省「市町村税課税状況等の調」
② URL	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei/czaisei_seido/ichiran09_21.html
③ 表番号	市町村別内訳・第11表
④ 時点	2021年・毎年更新
⑤ 取得方法	・ページ下段の市町村別内訳の「第11表 課税標準額段階別令和2年度分所得割額等に関する調（合計）（所得割納税義務者数・課税対象所得・課税標準額・所得割額）」のエクセルファイルを選択。 ・N列の『課税対象所得』をF列の『所得割の納税義務者数』で割って算出。

(参考)「地域評価指標」で紹介しているデータの取得方法について⑩

G. 経済雇用② / 比率算出に用いる分母人口

G. 経済雇用について

G 3・4 : 正規雇用者の割合 (男性・女性)

① 出展元	総務省「国勢調査－就業状態等基本集計」
② URL	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?toukei=00200521&tstat=000001136464&cycle=0&class1=000001136467&layout=datalist&page=1&tclass2val=0
③ 表番号	表番号3-2D B
④ 時点	2020年・5年ごとに更新
⑤ 取得方法	・「就業状態等基本集計（労働力状態、就業者の産業・職業など）」のページから、表番号3-2の「男女、従業上の地位別就業者数（15歳以上）－全国、都道府県、市区町村」のD Bを選択。 ・ページ遷移後、表示項目選択から「男女」の項で『男性』又は『女性』、「従業上の地位」の項で『（雇用者）正規の職員・従業員』及び『雇用者』、「全国、都道府県、市区町村」の項で『該当する都道府県、市区町村』を選択。

G 5 : 20～44歳の完全失業率 (男性・女性)

① 出展元	総務省「国勢調査－就業状態等基本集計」
② URL	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?toukei=00200521&tstat=000001136464&cycle=0&class1=000001136467&layout=datalist&page=1&tclass2val=0
③ 表番号	表番号1-2-1D B
④ 時点	2020年・5年ごとに更新
⑤ 取得方法	・「就業状態等基本集計（主な内容：労働力状態、就業者の産業・職業、教育など）」のページから、表番号1-2のD Bを選択。ページ遷移後、表番号1-2-1の「男女、年齢(5歳階級)、労働力状態別人口－全国、都道府県、市区町村」のD Bを選択。 ・ページ遷移後、表示項目選択から「男女」の項で『男性』又は『女性』、「労働力状態」の項で『完全失業者』及び『労働力人口』を選択し、「年齢」の項で『20～24歳』～『40～44歳』、「全国、都道府県、市区町村」の項で『該当する都道府県、市区町村』を選択。

比率算出に用いる分母人口について

年齢階級別の人口

① 出展元	総務省「住民基本台帳」
② URL	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/daityo/jinkou_jinkoudoutai-setaisuu.html
③ 表番号	【総計】令和4年住民基本台帳年齢階級別人口（市区町村別）
④ 時点	2022年・毎年更新
⑤ 取得方法	・ページ中の「【総計】令和4年住民基本台帳年齢階級別人口（市区町村別）」のエクセルファイルをダウンロードし、性別・年齢別のデータを収集。

【その他の参考となる統計調査】

■ 総務省「就業構造基本調査」

<https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2017/index2.html>

■ 総務省「全国家計構造調査」

<https://www.stat.go.jp/data/zenkokukakei/2019/kekka.html#kekka>